

第1号議案 2021年度事業報告、決算報告及び剰余金処分案承認 の件

I 2021年度事業報告

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容

- ① 売店事業、共同購入事業、指定店供給事業における組合員への商品供給に関する事業及び保険サービス事業
- ② 主要な取扱い事業種目等

事業種目	取扱い品目等
売店事業	薬品、飲料水、弁当、パン、菓子、その他食料品、衣料品、日用品、文房具、化粧品、酒類、たばこ、ハガキ・切手・印紙等、被災地支援商品、クリーニング、靴・靴修理、時計の電池交換、コンタクトレンズ、宅配便他
共同購入事業	被災地支援商品、DXミルクチョコレート他
指定店供給事業	ガソリンカード、車検、引越し、節句人形他
保険サービス事業	団体医療・年金・傷害保険、団体契約保険他

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

農林水産省では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのテレワーク、在宅勤務等の取組みが昨年と同様に実施されたことなどにより、2021年度事業計画に則った事業推進が行えなかった結果、総事業高は、2,460,077千円（前年対比94.8%、計画対比93.2%）と激減しました。

これを事業分野別でみると（表1）のとおりです。

（表1）直前3事業年度の総事業高 （単位千円）

区分		2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年実績	前年比%
供給事業	売店供給	152,697	151,538	120,997	95,099	78.6
	共同購入供給	15,119	14,724	15,223	13,523	88.8
	指定店供給	77,094	76,315	62,214	96,369	154.9
	計	244,910	242,577	198,434	204,991	103.3
保険サービス事業		2,653,178	2,536,355	2,395,760	2,255,086	94.1
合計		2,898,088	2,778,932	2,594,194	2,460,077	94.8

① 売店事業

【本省総合売店】

安全、安心、低価格の「CO・OP商品」を中心に、職場でのニーズが高い飲料や菓子等の目玉商品を随時提供しました。

また、電子マネー・各種クレジットカード決済によりご利用者の利便性の向上に努めるとともに、売店独自のポイントカードでのご利用者へのサービスを継続いたしました。

農林水産省の「プラスチック資源循環アクション宣言」への取り組みの一環として、毎週水曜日を「エコ推進の日」とし、レジ袋を受け取らなかった方には、ポイントを2倍付与するなどのキャンペーンを継続するとともに、バイオマス25%のレジ袋に切り替えました。

農林水産省関連の取り組みとしては、新品種のさつまいも「クイックスイート」を使用した焼き芋販売、国産の花きを使用したアレンジメントや花束の予約販売といった農林水産省所管の研究機関で開発された商品の取扱い等や、また、諸政策を反映した取り組みとして、年末に向けて牛乳の消費を喚起する「飲んで日本の酪農を応援！」での乳製品の販売や缶詰・ペットフード・財布等の革製品といったジビエ商品の販売、商業捕鯨再開を応援する鯨赤肉や加工品の販売、フードアクション2020の受賞商品の販売といった関連の商品を販売することで、農林水産省の職域に相応しい売店づくりに力を注ぎました。

なお、ジビエ商品や鯨商品については、販売場所に動画DVDを設置し、農林水産省の取組みや、商品に関連した動画を放映しました。

農林水産省が関係省庁と連携して様々な施策を実施している「食品ロス削減」についても、6月から「てまえどり」を呼びかけるポスターの掲示等で積極的に取り組んでまいりました。

被災地の復興を応援するため「被災地を食べて応援しよう！」の取り組みを継続し、新米などを販売しました。

農林水産省における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための時差通勤には、開店時間を早めるなど柔軟に対応しました。また、感染拡大防止の対策として、カゴ、レンジ、ポットなどの来店者が触れる場所を重点に、1日数回にわたるエタノール消毒を継続し、感染予防に取り組みました。

「消費者の部屋」展示の際に行う関連商品の販売が再開し「和の空間でおもてなし」を始め、フラワーバレンタインやジビエ、クジラ商品、東北の物産等を販売しました。

【筑波総合売店】

公募時の提案書のコンセプトを基本にしながら、利用しやすい売店づくりの継続に努めてきました。

筑波地区においては、農林水産省所管の研究機関が集中していることから、その研究機関で開発した品種を利用した「機構商品」（清酒、焼酎、うどん、緑茶、ヨーグルト・梅・みかん・柿等）の紹介を引き続き積極的に行いました。

感染防止対策として、レジに飛沫防止のパーテーションや消毒液を設置し、カゴやテーブルなどの消毒を継続し、感染防止に取り組みました。

また、産直の新鮮野菜や手作りパン、弁当・酵素玄米の弁当等の取り扱いに加え、お弁当・おにぎり・パン・デザートなど、商品のバリエーションを増やし、利用者のサービスに努めました。

地域との繋がりも強いため、つくば物産会の商品やその中でも特に優れた商品と市が認証した「つくばコレクション」の商品の取り扱いにも心がけ、その特性や地域性を活かした事業を推進しました。また、生協ならではのコープ商品は、季節の新商品を意識して取り扱い、年末には農林水産省の施策を反映したジビエも昨年引き続き取り扱い、特徴ある売店づくりに取り組みました。

さらに、恒例の中元（6月28日～7月9日）・歳末（11月29日～12月10日）セールはコロナ禍で密にならないように宝くじ方式で行い各賞を用意し、多くの方に楽しんでいただけるよう工夫しました。

ポイントカードの推進や、電子マネーによる決済、また、売店内に作業台を設けなどを継続し、利用者の利便性の向上に努めました。

しかし、筑波地区における総合売店の運営は、職場環境の変化と近隣の大型店の増加により厳しい状況が続いています。

② 共同購入事業

「被災地を食べて応援しよう！」の取り組みを継続し、東北地方の農畜水産物の米、桃・リンゴ・さくらんぼ・あんぽ柿・いちご・牛肉・シャモ肉等を例年通りご案内いたしました。

鯨肉の斡旋については、本省への職場届けによる配送料負担の軽減の取り組みを行い、多くのお申込みがありました。

その他、「菊川の深蒸し茶」、「和歌山の梅干し・温州みかん」、「富山県の球根」や「北海道のアスパラ・とうきび」、「奈良県西吉野産富有柿」、「伊豆半島の柑橘類」といった日本各地の名産品を取り扱い、季節ごとのニーズにも対応できるよう努めました。

③ 筑波事務室供給事業

売店では対応できないインターネットによる書籍や家電製品の割引購入が可能であることを機会あるごとに紹介し、e-honでは、研究所からの定期購読や、個人の注文も増加してきました。

また、郵便切手類販売所として切手・印紙・レターパック・年賀状などの販売を行い、これらの商品や機構商品などの大口の注文については、直接、研究所へのお届けを行いました。

さらに、「売店情報」や「農林生協筑波のお知らせ」を毎月配付し、継続して機構商品及び新規取扱商品、つくばのお土産品などの取り扱いを紹介し、より一層ご利用いただけるよう宣伝活動に努めました。

④ 指定店供給事業

ENEOS ASSOCカード（ガソリン）を、退職後も引き続き利用・入会可能とすることで、利便性の継続に努めました。

また、車検、引越、節句人形等の宣伝を行い組合員のご利用に寄与しました。特に、農林生協組合員だけに特典がある紳士服の割引やシロアリ駆除・葬儀関係等のチラシについては、共同購入チラシと併せて配付するだけでなく、総合売店の掲示板等を利用し農水省内での周知を徹底しました。

なお、長期に亘って利用されていない指定店についての現状調査を引き続き実施しました。

部門別供給事業の内訳は（表2）のとおりです。

（表2）部門別供給実績表

（単位千円）

区 分		前年度実績	当年度計画	当年度実績	対前年比%	対計画比%
売 店 供 給	本省売店(A)	66,062	87,146	60,864	92.1	69.8
	本省売店(B)	597	1,018	445	74.5	43.7
	筑波売店	32,586	34,200	33,790	103.7	98.8
	短期店	15,542	15,390	15,306	98.5	99.5
	筑波事務室	6,210	6,255	5,922	95.4	94.7
	計	120,997	144,009	116,327	96.1	80.8
共同購入		15,223	16,274	13,523	88.8	83.1
指 定 店	指定店	61,263	62,723	74,295	121.3	118.4
	無店舗	951	1,349	846	89.0	62.7
	計	62,214	64,072	75,141	120.8	103.0
合 計		198,434	224,355	204,991	103.3	91.4

⑤ 保険サービス事業

【団体契約】

団体契約保険（直営保険）は、団体（農林生協）が契約者となることにより、その有利性（スケールメリット等）を活かして組合員に募集案内ができる保険で、団体医療保険をはじめ拠出型企業年金保険（年金ライフプラン）、傷害保険（交通・傷害、レジャー、自転車）等があります。

団体医療保険や年金ライフプランの宣伝については、売店で動画を放映し、保険の特性等をわかりやすく紹介しました。

【団体医療保険】

「団体医療保険」は、入院保障（医療サポートプラン）と三大疾病（生活習慣病プラン）の2制度により保障の充実が図れ、本年も多くの加入者のお役に立ってきました。

この保険は、新規加入の受付を随時行うと共に、ホームページに専用サイトを設けて動画でポイントを解説するなど、すぐれている点などを分かりやすく周知

するとともに、新規加入者の拡大に努めました。

【年金ライフプラン】

「年金ライフプラン」は、ゆとりある老後生活、豊かな生活設計をモットーに豊富な特色や優れている点をわかりやすく周知するなどし、新規加入者の受付を随時行い、新規加入者の拡大に努めました。

【団体契約の傷害保険等】

団体契約の傷害保険は、その有利性（スケールメリット等）を活かして幅広い取り扱いを行っており、その紹介に努めました。

なお、農林生協の団体契約の有利性を最大限に生かす一方で、一部の保険ではWEBでの募集活動を進めました。

年払い保険（レジャー保険、自転車保険）では、自転車保険の新規加入者が多くありました。

【保険事業実績】

かんぽ生命との団体取扱いに関する協定書を申請しました。

なお、保険事業実績としては、個人契約の保険が相変わらず減少傾向にあり、組合員による保険内容の見直しやコロナ渦による保険会社の営業自粛、各種説明会の取り止めもあり、前年実績を下回る結果になりました。

保険全体の取扱高は（表3）のとおりです。

（表3） 保険サービス事業実績表

（単位千円）

区 分	前年度実績	当年度計画	当年度実績	前年比%	計画比%
団 体 契 約	168,681	169,011	165,100	97.9	97.7
団 体 扱 い	2,220,092	2,238,678	2,082,826	93.8	93.0
年 払 保 険	6,987	7,067	7,160	102.5	101.3
計	2,395,760	2,414,756	2,255,086	94.1	93.4

⑥ 教宣活動、文化・スポーツ活動

（ア）「消費者の部屋」における展示

「消費者の部屋」において、1月に「農林水産省職員生活協同組合の紹介」と題し、展示を行いました。

今年も昨年と同様に新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、日頃の農林水産省の政策を反映した多数の取り組みに関して、農林水産省職員だけでなく、一般のご来場者にも紹介しました。

なお、来場者は5日間で延べ225人となり、展示の様子については、農水省のホームページに掲載されました。

（イ）ホームページの充実・宣伝

「農林生協ホームページ」(<http://www.nourinseikyou.jp/>)は、今や農林生協にとって組合員への情報提供に欠かせないものとなっており、見やすく分かりやすいよう改善に努め、身近なホームページとしてご利用していただけるよう工夫しました。

全国の組合員に「被災地を食べて応援しよう」等の商品を発信して、より多くの皆様にご利用いただけるよう努めました。

また、パソコン・携帯などがあれば、自宅等において個人の生協の利用状況の確認や農林生協に係る諸々の手続きが可能なことから、そのPRに努めました。

(ウ) 教宣活動

機関紙「虹のなかま」をホームページ上に掲載し、隔月（奇数月）で発行しました。

(エ) 生協強化月間

10月～11月の生協強化普及月間においては、機関紙「虹のなかま」でホームページ上に掲載し、加入促進を図りました。

(オ) 文化・スポーツ活動

組合員との交流を深める場として位置付けている文化・スポーツ活動等は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため取り止めました。

⑦ 事務局活動

事務局運営会議を月一回開催し、今後の業務方針の検討、現状の業務内容の確認等を行い、事務局職員の情報共有及び現状認識の統一に努めました。

⑧ 労働組合との連携

「生産と消費を結ぶ連絡会活動」の取り組みの一環として、全農林東京ブロック協議会主催のもと、農産物の国内自給率向上を目指す運動発展のため、本館地下中央廊下において行っていた各地の国産農産物等の宣伝販売は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、昨年に引き続き実施することを見送りました。

⑨ 消費者運動等

復興支援への取り組み

(ア) 被災地の復興を支援するため、「被災地を食べて応援しよう」への取り組みは、共同購入及び総合売店で実施し、福島・宮城・岩手3県の農畜水産加工商品を取扱い販売しました。

(イ) 9月8日から12月3日の期間に農林生協事務局・本省総合売店・筑波総合売店に募金箱を設置し、2021年8月大雨災害支援募金に取組み、5,566円のご協力をいただき、義援金10,000円と合わせて15,566円を、日本生活協同組合連合会を通じ被災地へ送金しました。

(3) 当該事業年度における重要な事項

① 増資及び資金の借り入れその他の資金調達

該当事項はありません。

② 組合が所有する施設の建設又は修繕その他の設備投資

該当事項はありません。

③ 他の法人との業務上の提携

該当事項はありません。

④ 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社

の株式又は持分の取得

子法人等及び関連法人等は存在しません。

- ⑤ 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成
該当事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
組合員数(人)	17,492	17,368	17,196	16,568
出資金額(円)	19,525,500	19,368,500	19,089,500	18,243,500
供 給 高	127,381,270	126,211,035	100,323,837	94,795,845
その他事業収入	80,079,199	76,203,468	71,878,472	67,562,171
経 常 剰 余 金	2,541,519	628,063	△11,925,031	△6,750,267
資 産	175,453,393	175,200,119	162,988,203	134,869,373
純 資 産	99,476,199	99,243,790	85,869,486	77,190,575

(5) 対処すべき重要な課題

該当事項はありません。

(6) その他組合の現況に関する重要な事項

一般財団法人農林水産奨励会と令和3年12月8日付けで「立退契約書」を締結し、令和5年3月までに賃貸借部分(東京都港区赤坂一丁目9番13号:本部事務所)を明け渡すことになりました。